

1. 費用対効果を重視したサービス展開



基本方針

最小の経費で最大の効果を発揮するため、行政評価を導入・推進し、PDCA サイクル（計画 - 実行 - 評価 - 改善）の経営の視点を持った行政運営へと変革していきます。

行政評価システムの導入により、サービスの提供主体となる職員の意識改革を図り、常に業務を見直す態勢づくりを行っていきます。

現状と課題

厳しい財政状況が続く中、行政運営に負担に見合うサービスのあり方という視点を取り入れることが求められています。

市民意識調査でも、「税金が効率的に使われているまち」という項目において、市民の満足度が大変低くなっています。本市では、これまで行政改革に取り組んできましたが、更に PDCA サイクルを回していくという行政経営の考え方を取り入れ、行政評価を導入する必要があります。

今後、社会情勢がますます変化することが予想される中で、限られた資源を重点的に配分する「選択と集中」による事業展開を行い、「あれもこれも」から「あれかこれか」の行政へ転換していくことが不可欠であると言えます。

指標名	実績値			目標値
	H16	H17	H18	H24
市民意識調査で「税金が効率的に使われているまち」として市民の割合	-	-	14.1%	25.0%

1 行政評価の導入・推進

事務事業を見直すため、行政経営の考え方を取り入れた行政評価（事務事業評価・施策評価）を導入し、推進していきます。また、評価結果を予算編成や総合計画の進捗管理等に活用していきます。

2 職員の意識改革の推進

行政経営を実現していくため、職員のコストやサービスに対する意識改革を図っていきます。

3 行政経営品質の研究・検討

経営品質という概念は、トップのリーダーシップ、住民ニーズの理解と対応、戦略の策定と展開、人材開発と学習環境、プロセス・

マネジメント、アウトソーシングの推進、情報の共有化と活用、行政活動の成果（住民満足）という様々な視点から経営を見直していくという考え方のことで、多くの民間企業等で取り入れられ、一部の自治体でも既に取り組まれています。こうした経営品質の考え方を行政評価システムの導入と並行して研究・検討していく必要があります。

4 公共調達適正化の推進

効率的・効果的な公共調達の推進を図るため、公正性・透明性・競争性を確保した入札・契約制度の改善と事業品質の向上を一層進めていきます。

2. 行政改革の推進



基本方針

財政状況の悪化や地方分権の進展により、自治体には、財源を確保し、自主的な判断と責任により行政サービスを提供することが求められています。

これまでの業務のあり方を見直し、限られた経営資源をいかにして投入していくかを的確に判断していくため、第4次檜原市行政改革大綱及び大綱に基づ

く行政改革実施計画を策定し、行政改革を進めていきます。

行政改革大綱は、財政状況が悪化する中で、本市が自治体としての生き残りをかけて、市の経営資源（ヒト、モノ、カネ）の持続性を確保し、効率的かつ公正・透明な行政を推進するための指針となるものです。

第4次檜原市行政改革大綱に定めた、①事業の選択と集中 ②持続可能な財政運営 ③人材の育成・確保・活用 ④定員管理・給与の適正化 ⑤柔軟で効率的な行政組織の構築 ⑥行政の担うべき役割の見直し ⑦公正性の確保と透明性の向上 ⑧行政の情報化等行政サービスの向上の項目を中心にした取組を全庁的に進めます。

現状と課題

本市では、平成19年度までの取組を定めた第3次檜原市行政改革大綱及び大綱に基づく行政改革実施計画により行政改革を実施してきましたが、大綱の目的である「本市の体質の改革強化」には不十分なものがあり、更なる取組を進めていく必要があります。

行政を取り巻く状況はますます厳しさを増し、市としては第4次行政改革大綱に基づき、引き続き行政改革に取り組んでいきます。

指標名	実績値			目標値
	H16	H17	H18	H24
アンケート調査で「行政改革の推進」に満足している市民の割合	-	-	5.1%	15.0%

1 行政改革実施計画の策定・実施

第4次檜原市行政改革大綱に基づき、どの部署が、いつまでに、何を、という具体的な取組事項を定めた行政改革実施計画を策定し、行政改革の進捗管理を行っていきます。

2 行政改革実施計画の進捗管理

行政改革実施計画の取組内容については、

ヒヤリング等により、定期的にその進捗管理を行い、より確実に実施するようにします。

3 市民への説明責任と職員の意識改革

行政改革の進捗状況を公表していくことにより、市民への説明責任を果たすとともに、職員の意識改革を図ります。